



第18回 定時株主総会 招集ご通知

2013年3月1日から2014年2月28日まで

株主総会参考書類

招集ご通知添付書類

- 事業報告
- 連結計算書類
- 計算書類
- 監査報告

開催情報

日時：2014年5月20日（火曜日）

午前 9 時 受付開始

午前10時 開会

場所：千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

イオンタワー 別棟3階 多目的ホール



株式会社イオンファンタジー

証券コード：4343

株主の皆さまへ

千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1
株式会社イオンファンタジー
代表取締役社長 片岡 尚

第18回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第18回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席賜りますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。また、当日ご出席いただけない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案の賛否をご表示いただき、2014年5月19日（月曜日）午後6時までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2014年5月20日（火曜日）午前10時
2. 場 所 千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1 イオンタワー 別棟3階 多目的ホール
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
午前9時から受付を開始いたします。
3. 目 的 事 項
報 告 事 項
 1. 第18期（2013年3月1日から2014年2月28日まで）事業報告の内容および連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第18期（2013年3月1日から2014年2月28日まで）計算書類の内容報告の件
- 決 議 事 項
 - 第1号議案 定款一部変更の件
 - 第2号議案 取締役9名選任の件
 - 第3号議案 監査役1名選任の件

4. インターネット開示のご案内

当社は、法令および定款第15条の規定に基づき、次に掲げる事項については、当社ウェブサイト (<http://www.fantasy.co.jp/>) に掲載しておりますので、株主総会招集ご通知添付書類には記載していません。

・連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表

したがって、本招集ご通知の添付書類は会計監査人および監査役が会計監査報告および監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。

以 上

◎事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類に修正すべき事情が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.fantasy.co.jp/>) に掲載させていただきます。

議決権行使に関するお願い

A

当日ご出席の場合



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。（ご捺印は不要です。）また、議事資料として本冊子をご持参ください。

B

書面による議決権の行使の場合



同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上、2014年5月19日（月曜日）午後6時までに到着するようご返送ください。

目次

招集ご通知	1
株主総会参考書類	3
（添付書類）	
事業報告	9
連結計算書類	
連結貸借対照表	25
連結損益計算書	26
連結株主資本等変動計算書	27
計算書類	
貸借対照表	28
損益計算書	29
株主資本等変動計算書	30
監査報告	
連結計算書類に係る会計監査報告	31
計算書類に係る会計監査報告	32
監査役会の監査報告	33

株主総会参考書類

第1号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

今後の事業展開に備えるため、現行定款第2条（目的）につきまして、事業目的を追加するとともに、その他所要の修正を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線部は変更箇所であります）

現行定款	変更案
<p>第2条（目的）</p> <p>当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. ～3.（条文省略）</p> <p>4. ゲーム機器、ゲームソフトの企画、開発、制作、販売、斡旋及び賃貸</p> <p>5. ～7.（条文省略）</p> <p style="padding-left: 40px;">（新設）</p> <p>8. ～16.（条文省略）</p> <p>17. <u>工業</u>所有権、著作権等の無体財産権の管理、販売</p> <p>18.（条文省略）</p>	<p>第2条（目的）</p> <p style="padding-left: 40px;">（現行どおり）</p> <p>1. ～3.（現行どおり）</p> <p>4. ゲーム機器、ゲームソフトの企画、開発、制作、販売、斡旋及び賃貸ならびにインターネット等の通信ネットワークを利用した映像・音楽ソフト、ゲームソフト、デジタルコンテンツ（デジタル技術応用ソフト）の企画、制作、配信事業、販売及び賃貸</p> <p>5. ～7.（現行どおり）</p> <p>8. <u>インターネット、携帯情報端末機等を利用した情報提供サービス</u></p> <p>9. ～17.（現行どおり）</p> <p>18. <u>産業</u>財産権、著作権等の知的財産権の管理、販売</p> <p>19.（現行どおり）</p>

第2号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

かたおか なお 1 片岡 尚

再任

生年月日	1972年12月7日	所有する当社の株式数	5,144株
略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	1995年4月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 2004年3月 当社販促マーケティンググループチーフマネジャー 2006年4月 当社ポップンパーク事業本部長代行 2008年5月 当社取締役 2009年3月 当社商品本部長 2010年3月 当社商品本部長兼創育事業部長 2010年12月 当社海外事業本部長 2012年5月 当社常務取締役海外事業本部長 2013年3月 当社代表取締役社長（現任） （重要な兼職の状況） AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD. 取締役会長 AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd. 取締役		
特別の利害関係	片岡尚氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。		

はやし かつみ 2 林 克己

再任

生年月日	1952年2月20日	所有する当社の株式数	3,500株
略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	1974年3月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 1999年3月 同社S C開発本部東北開発部長 2001年9月 株式会社ホームワイド開発本部長 2004年3月 イオン株式会社開発本部開発部長 2009年3月 当社開発本部長代行 2009年5月 当社取締役開発本部長 2011年5月 当社常務取締役開発本部長 2012年5月 当社専務取締役開発本部長（現任）		
特別の利害関係	林克己氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。		

3 新田 悟

再任

生年月日	1959年1月5日	所有する当社の株式数	1,500株
略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	1981年3月 北陸ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 2010年5月 イオンアイビス株式会社アカウントिंगサポート業務部長 2011年5月 当社財経本部長 2012年4月 当社財経・管理本部長 2012年5月 当社取締役財経・管理本部長 2013年5月 当社常務取締役管理統括兼リスクマネジメント担当（現任）		
特別の利害関係	新田悟氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。		

4 田村 純宏

再任

生年月日	1968年5月5日	所有する当社の株式数	4,900株
略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	1993年12月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 2008年3月 当社商品本部景品グループチーフマネジャー 2009年3月 当社商品本部プライズグループチーフマネジャー 2011年2月 当社西日本事業本部長 2012年4月 当社西日本営業本部長 2012年5月 当社取締役（現任） 2013年12月 当社西日本営業本部長兼新規事業開発本部長（現任）		
特別の利害関係	田村純宏氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。		

5 梶田 茂

再任

生年月日	1958年10月25日	所有する当社の株式数	1,000株
略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	1981年11月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 2000年2月 ジェーゾーン株式会社取締役営業部長 2007年3月 タルボットジャパン株式会社管理本部長 2008年3月 泰波姿（上海）商貿有限公司総経理 2009年5月 当社人事グループチーフマネジャー 2012年4月 当社人事総務本部長兼リスクマネジメント担当 2013年5月 当社取締役（現任） 2013年5月 当社グローバル事業推進本部長（現任）		
特別の利害関係	梶田茂氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。		

6 藤原 徳也

再任

生年月日	1970年6月5日	所有する当社の株式数	一株
略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	2000年3月 当社入社 2008年3月 当社商品本部機械グループチーフマネジャー 2009年3月 当社商品本部メダルグループチーフマネジャー 2010年12月 当社商品本部長代行 2011年9月 当社商品本部長 2013年3月 当社商品開発本部長（現任） 2013年5月 当社取締役（現任）		
特別の利害関係	藤原徳也氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。		

7 大矢 和子

再任

社外取締役候補者

独立役員候補者

社外取締役就任年数
(本定時株主総会終結時) 1年

生年月日	1950年9月5日	所有する当社の株式数	一株
略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	1973年4月 株式会社資生堂入社 2001年6月 同社執行役員 2007年6月 同社常勤監査役 2010年6月 東京電力株式会社社外監査役 2011年5月 公益財団法人資生堂社会福祉事業財団理事長（現任） 2011年6月 株式会社資生堂顧問 2011年12月 株式会社エムティーアイ社外監査役（現任） 2013年5月 当社取締役（現任） 2013年7月 朝日生命保険相互会社社外取締役（現任） （重要な兼職の状況） 公益財団法人資生堂社会福祉事業財団理事長 株式会社エムティーアイ社外監査役		
社外取締役候補者の選定理由	大矢和子氏は、略歴のとおり他社顧問および監査役などの豊富な経験、幅広い知見を有しており、これらを当社の経営に生かしていただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。		
特別の利害関係	大矢和子氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。		

たかの きょうこ 8 高野 恭子

新任

生年月日	1963年11月 2 日	所有する当社の株式数	420株
略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	2002年 2月 当社入社 2014年 3月 当社人事総務本部人事グループゼネラルマネジャー（現任）		
特別の利害関係	高野恭子氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。		

ますだ やすお 9 増田 泰朗

新任

社外取締役候補者

生年月日	1956年 5月 1 日	所有する当社の株式数	一株
略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	2004年 3月 株式会社グリーンクロス・コア（現ウエルシア関東株式会社）入社 2004年11月 同社専務取締役学術調剤本部長兼学術調剤部長 2006年 6月 イオン株式会社海外事業管理統括部長兼アジア事業管理部長 2008年 9月 同社海外事業戦略チームリーダー 2009年 8月 イオンマレーシア取締役副社長 2011年 7月 イオン株式会社海外事業改革チームリーダー 2013年 4月 同社サービス・専門店事業最高責任者付（現任）		
社外取締役候補者の選定理由	増田泰朗氏は、他社における取締役、イオン株式会社の海外事業担当などの豊富な経験を当社の経営に生かしていただけるものと考え、社外取締役として選任をお願いするものであります。		
特別の利害関係	増田泰朗氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。		

- (注) 1. 当社は社外取締役候補者のうち、大矢和子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届出しております。同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
2. 当社は、大矢和子氏との間で、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度額として責任を負担する旨の契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏と同契約を締結する予定であります。
3. 増田泰朗氏は、イオン株式会社のサービス・専門店事業最高責任者付を兼務し、過去2年間に、出向元の当社親会社の子会社であるイオンリテール株式会社より使用人としての給与等を受けており、今後も受ける予定であります。
4. 上記「略歴、地位、担当および重要な兼職の状況」の欄には、当社の親会社であるイオン株式会社およびその子会社における現在または過去5年間の業務執行者であるときの地位および担当を含めて記載しております。

第3号議案 監査役1名選任の件

常勤監査役茂呂正行氏は、本総会の終結の時をもって辞任により退任されますので、その後任として監査役1名の選任をお願いするものであります。その任期は当社定款の定めにより、前任者の残存期間となります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。
監査役候補者は次のとおりであります。

ふじわら ゆうぞう
藤原 雄三

新任

社外監査役候補者

生年月日	1953年8月16日	所有する当社の株式数	一株
略歴、地位および重要な兼職の状況	1978年3月 ジャスコ株式会社（現イオン株式会社）入社 1999年3月 同社メガマート事業本部第二事業部長 2005年9月 イオンモール株式会社太田SCゼネラルマネージャー 2008年3月 同社SC営業本部南関東営業部長 2009年5月 同社営業本部中部・近畿事業部営業サポート部長 2010年5月 同社取締役営業本部中部・近畿事業部長 2012年4月 同社取締役営業本部新規事業統括部長（現任）		
社外監査役候補者の選定理由	藤原雄三氏は、イオン株式会社およびイオンモール株式会社での企業集団経営における豊富な経験や幅広い見識を生かし、経営全般に対する監督と有効な助言をいただけるものと考え、社外監査役として選任をお願いするものであります。		
特別の利害関係	藤原雄三氏と当社の間には、特別の利害関係はありません。		

- (注) 1. 藤原雄三氏は、イオンモール株式会社取締役であります。2014年5月22日開催される同社定時株主総会終結の時をもって、同社取締役を退任する予定です。なお、同氏はイオンモール株式会社より、その在任期間中、取締役としての報酬等をうけております。
2. イオン株式会社は当社の親会社であり、イオンモール株式会社は、当社と同じく、イオン株式会社の子会社であります。
3. 上記「略歴、地位および重要な兼職の状況」の欄には、当社の親会社であるイオン株式会社およびその子会社における現在または過去5年間の業務執行者であるときの地位および担当を含めて記載しております。

以 上

事業報告

(2013年3月1日から
2014年2月28日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過およびその成果

2014年2月期は、‘Mollyfantasy’（モーリーファンタジー）ブランドを世界に拡大させることをテーマに、店舗屋号の統一をとるべく既存店の活性化を進めてまいりました。また新規出店については世界で60店舗と過去最大の大量出店を行い、2013年11月の中国中山興中広場店の開店をもって400店舗を達成するなど、今後の利益の最大化に向けた積極策を進めてまいりました。期末店舗数はフランチャイズ（以下「FC」という）等を含め、424店舗となり、前期末より59店舗増加となりました。

これらの結果、当期の連結業績における売上高は465億41百万円（前年同期比3.7%増）とほぼ計画どおりとなりました。しかしながら、国内事業における売上総利益の低下や海外事業における出店時期の遅れによる営業損失の増加等により、営業利益は25億36百万円（同25.5%減）、経常利益26億45百万円（同24.2%減）、当期純利益11億17百万円（同27.3%減）となりました。

【国内事業】

国内事業は、既存店活性化等を進めた結果、既存店売上高伸び率は1.1%増と年間計画どおりの結果となりました。また、新規に8店舗を出店し（閉店3店舗）、当期売上高は、前期の決算日変更により8日間短縮されましたが、441億19百万円（同0.9%増）となりました。しかしながら、カードゲームの売上（商品売上）が上昇する一方で、利益率の高いメダルゲームなどの遊戯機械売上が、計画未達による営業粗利益の低下のため、積極的な設備投資にともなう減価償却費の増加を吸収できず、営業利益は30億77百万円（同16.9%減）、経常利益は31億56百万円（同16.3%減）、当期純利益13億61百万円（同0.3%増）となりました。

【海外事業】

海外事業は、各国での早期市場シェアの確保に注力し、中国で25店舗、マレーシアで16店舗、タイで11店舗と合計52店舗の新規出店を行いました。その結果、期末店舗数は中国35店舗（2013年12月末現在）、マレーシア43店舗、タイ13店舗となりました。また、新たにベトナムでFC1号店を開設するとともに、カンボジアでのFC展開及びフィリピンでの子会社設立を決定するなど急速に事業拡大を進めております。

この海外事業の業績は、売上高24億58百万円（前年同期売上高11億65百万円）、営業損失5億41百万円（同営業損失3億1百万円）となりました。

【セグメント別概況】

当連結会計年度におけるセグメントごとの部門別売上高は、次のとおりであります。

セグメントの名称	第17期 (2013年2月期)		第18期 (2014年2月期)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
(国内事業)				
遊戯機械売上高	33,478	74.6	32,756	70.4
商品売上高	10,078	22.5	11,170	24.0
委託売上高	137	0.3	133	0.3
その他	8	0.0	23	0.0
小計	43,703	97.4	44,083	94.7
(海外事業)				
遊戯機械売上高	1,147	2.6	2,425	5.2
委託売上高	17	0.0	32	0.1
小計	1,165	2.6	2,458	5.3
合計	44,868	100.0	46,541	100.0

- (注) 1. 遊戯機械売上高は、メダルゲーム機、乗り物等の遊戯機械による収入であります。
 2. 商品売上高は、カード、玩具、飲食物等の販売による収入であります。
 3. 委託売上高は、店内の業者委託の飲食店および遊具施設の運営委託に係る手数料収入等であります。
 4. その他は、遊戯機械、備品、景品等の販売収入、ロイヤリティー収入等であります。

【社会貢献・環境保全活動の状況】

当社グループは、社会貢献・環境保全活動を積極的に推進し、企業価値を継続的に高めるとともに、よき企業市民として地域社会の発展に貢献できるよう取り組んでおります。

当社は、「ファンタジースマイルデーあそんで募金」として、毎月11日に対象の遊戯機械で遊んで頂いた売上の10%相当金額を、「東日本大震災復興支援活動」、「子ども支援活動」、「環境保全活動」の活動資金とする取り組みを継続実施しております。

東日本大震災復興支援活動では、特定非営利活動法人キッズデザイン協議会における「子どもたちの元気プロジェクト」（被災地域の子どもたちへのワークショップ系プログラムを通じた活動）の活動支援金として寄付を行いました。

子ども支援活動では、地域の社会福祉施設等の子どもたちの無料招待会を144店舗で延べ211回実施いたしました。この取り組みは、中国、マレーシア、タイにおいても同様の活動を継続し実施しております。

環境保全活動では、生物多様性を支援する取り組みとして、公益信託経団連自然保護基金を通じニホンヤマネ保護のため、ニホンヤマネ保護研究グループへの寄付を継続実施しております。また、省エネルギーの取り組みは、国内の新規出店全店舗、既存店舗の一部においてLED照明を導入し、環境負荷の低減に取り組んでおります。

そのほか、「イオン1%クラブ」を通じた活動では、ベトナム、ミャンマーの学校建設や日本で学ぶアジアからの留学生およびアジア各国の学生に対して奨学支援等を行った他、子育て支援セミナー「すくすくラボ」では「ララちゃん」によるイベントを行いました。

② 設備投資の状況

当期は新規出店60店舗と既存店舗の改装および遊戯機械の入替投資等を実施し、設備投資額は83億3百万円となりました。この資金は自己資金で賄っております。

③ 資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

⑧ 主要な借入先の状況

該当事項はありません。

(2) 財産および損益の状況

① 企業集団の財産および損益の状況

区	分	第17期 (2013年2月期)	第18期 (2014年2月期)
売	上高 (千円)	44,868,284	46,541,813
経	常利益 (千円)	3,490,870	2,645,188
当	期純利益 (千円)	1,535,908	1,117,341
1株	当たり当期純利益 (円)	84.71	61.60
総	資産 (千円)	26,684,437	27,978,480
純	資産 (千円)	19,988,137	20,618,702
1株	当たり純資産 (円)	1,084.95	1,117.92

- (注) 1. 当社グループは、第17期より連結計算書類を作成しているため、第17期、第18期のみ記載しております。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
3. 1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。

② 当社の財産および損益の状況

区 分	第 15 期 (2011年 2 月期)	第 16 期 (2012年 2 月期)	第 17 期 (2013年 2 月期)	第 18 期 (2014年 2 月期)
売上高(千円)	42,245,616	42,447,616	43,729,298	44,119,043
経常利益(千円)	2,601,501	3,631,234	3,772,368	3,156,606
当期純利益(千円)	1,256,426	1,684,599	1,357,370	1,361,879
1 株当たり当期純利益 (円)	69.32	92.92	74.86	75.08
総資産(千円)	21,421,460	23,995,584	25,822,158	26,799,117
純資産(千円)	17,613,169	18,768,071	19,569,988	20,148,933
1 株当たり純資産 (円)	970.50	1,033.41	1,076.80	1,107.11

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

2. 1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。

(3) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

当社の親会社はイオン株式会社であり、同社は子会社を含めたグループで当社の議決権の67.43%（直接保有62.98%）を保有しております。

② 重要な子会社の状況

当社の重要な連結子会社は以下のとおりであります。

- ・永旺幻想（中国）児童遊楽有限公司
- ・AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.
- ・AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.

(4) 対処すべき課題

現在、我が国は急速な少子高齢化が進展し人口動態が大きく変貌を遂げようとする一方、電子デバイス機器の普及等により、子どもとファミリー層の生活スタイルの変化が進んでおります。そのような中、当社が施設を展開するショッピングセンターに求められる機能も大きく変化しており、当社は新たな遊びによる時間消費の空間を提供するとともに、親子や祖父母孫といった家族や友人同士が安心して安全に楽しめる施設の追求を進めてまいります。

また、これまで国内で大きな成果をあげてきた‘室内ゆうえんち業態’を急速な経済成長とともに確実に拡大している中間層を抱えた中国・アセアン地域において展開することを進めており、今後その展開エリアを益々拡大させ、アジアNo. 1のエンターテイメント企業を目指してまいります。

(5) 主要な事業内容（2014年2月28日現在）

当社グループは、主として遊技場（一部フランチャイズ業務）を営んでおります。

(6) 主要な営業所 (2014年2月28日現在)

国内直営店舗数 (合計321店舗)

事業本部	都道府県	店舗数	事業本部	都道府県	店舗数
東日本 (164店舗)	北海道	15		三重	10
	青森	6		滋賀	4
	岩手	7		京都	5
	宮城	13		大阪	18
	秋田	7		奈良	5
	山形	6		和歌山	1
	福島	6		兵庫	19
	茨城	7		鳥取	5
	栃木	7		島根	2
	神奈川	10		岡山	9
	群馬	3		広島	7
	埼玉	18		山口	2
	千葉	16		香川	4
	東京	8		愛媛	3
	新潟	11		高知	1
	富山	3		福岡	14
	石川	4		佐賀	3
	福井	1		長崎	5
	長野	6		熊本	3
	静岡	8		大分	2
山梨	2	宮崎	4		
西日本 (157店舗)	岐阜	4	鹿児島	3	
	愛知	19	沖縄	5	

(注) 上記直営店舗321店舗の他、業務委託契約3店舗、国内フランチャイズ2店舗、本社事務所(千葉県美浜区)があります。

海外直営店舗数 (合計91店舗)

国名	店舗数
中国	35
マレーシア	43
タイ	13

(注) 上記直営店舗91店舗の他、FC等7店舗(ベトナム、香港、マレーシア)、海外子会社の本社事務所(中国、マレーシア、タイ)があります。

(7) 使用人の状況 (2014年2月28日現在)

①企業集団の使用人の状況 599 (3,456) 名 (前連結会計年度末比 227 (433) 名増)

- (注) 1. パートタイマーおよび契約社員は () 内に、年間の平均人員を外数で記載しております。ただし、1日の勤務時間は8時間換算で計算しております。
2. 使用人数の増加は、主に海外子会社における店舗数の増加によるものであります。

②当社の使用人の状況

使 用 人 数	前 事 業 年 度 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
173 (2,862) 名	△4 (14) 名	37.0才	8.6年

- (注) 1. 使用人数は、就業人員 (当社からの出向者を含まず、当社への出向者を含む) であります。
2. パートタイマーおよび契約社員は () 内に、年間の平均人員を外数で記載しております。ただし、1日の勤務時間は8時間換算で計算しております。

2. 株式の状況（2014年2月28日現在）

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 50,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 18,175,688株 |
| (3) 株主数 | 14,421名 |
| (4) 大株主（上位10名） | |

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
イ オ ン 株 式 会 社	11,373千株	62.70%
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	573	3.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	495	2.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	270	1.48
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン アズ エー ジェント ビーエヌワイエム エイエス イーエイ ダ ッチ ペンション オムニバス 1 4 0 0 1 6	186	1.02
マ ッ ク ス バ リ ュ 西 日 本 株 式 会 社	114	0.63
ミ ニ ス ト ッ プ 株 式 会 社	114	0.63
イオンフィナンシャルサービス株式会社	114	0.63
イ オ ン モ ー ル 株 式 会 社	114	0.63
イ オ ン 九 州 株 式 会 社	114	0.63

（注）持株比率は自己株式(35,816株)を控除して計算しております。

3. 当社の新株予約権等に関する事項

事業年度末日における当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

名 称 (発行日)	行使期間	保有者	新株予約権 の数	目的となる 株式の数	保有者数	発行価額	行使価額
第3回新株予約権 (2010年4月21日)	2010年5月21日 ～ 2025年5月20日	取締役	8個	800株	1名	1株当たり 970円	1株当たり1円
第4回新株予約権 (2011年4月21日)	2011年5月21日 ～ 2026年5月20日	取締役	15個	1,500株	1名	1株当たり 672円	1株当たり1円
第5回新株予約権 (2012年4月21日)	2012年5月21日 ～ 2027年5月20日	取締役	51個	5,100株	3名	1株当たり1,041円	1株当たり1円
第6回新株予約権 (2013年5月10日)	2013年6月10日 ～ 2028年6月9日	取締役	91個	9,100株	5名	1株当たり1,756円	1株当たり1円

新株予約権の行使の条件(各回共通)

- ・新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役または監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役および監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使できるものとする。

- ・新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。

当社役員保有状況

	新株予約権の数	目的となる株式の数	保有者数
取締役	165個	16,500株	5名
監査役	0個	0株	0名
発行時の割当対象者	当社取締役		

- (注) 1. 当初付与した新株予約権の数は、第1回新株予約権は52個、第2回新株予約権は98個、第3回新株予約権は99個、第4回新株予約権は215個、第5回新株予約権は148個、第6回新株予約権は158個であります。
2. 新株予約権の数および保有者数の増減は、役員のが就退任によるものであります。

なお、2014年4月8日開催の取締役会決議で、当事業年度に係る職務執行の対価として当社取締役に対して、株式会社イオンファンタジー第7回新株予約権を2014年5月10日に発行することといたしました。その主要な事項は次のとおりであります。

- (1) 新株予約権の数
82個
- (2) 新株予約権の目的である株式の種類および数
普通株式8,200株（新株予約権1個につき100株）
- (3) 新株予約権の発行価額
割当日における会計上の公正な評価額
- (4) 新株予約権の行使価額
1株当たり1円
- (5) 新株予約権の行使期間
2014年6月10日から2029年6月9日まで
- (6) 新株予約権の行使の条件
株式会社イオンファンタジー第1回新株予約権と同様
- (7) 交付される者の人数
当社取締役 7名

4. 会社役員 の 状況

(1) 取締役および監査役の状況 (2014年2月28日現在)

氏 名	地 位 お よ び 担 当	重 要 な 兼 職 の 状 況
片 岡 尚	代表取締役社長	AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD. 取締役会長 AEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd. 取締役
林 克 己	専務取締役(開発本部長)	
新 田 悟	常務取締役(管理統括兼リスクマネジメント担当)	
高 橋 光 男	取締役 (営業統括兼東日本営業本部長)	
田 村 純 宏	取締役 (西日本営業本部長兼新規事業開発本部長)	
梶 田 茂	取締役(グローバル事業推進本部長)	
藤 原 徳 也	取締役(商品開発本部長)	
岩 瀬 真 悟	取締役	イオンエンターテイメント株式会社社外取締役
大 矢 和 子	取締役	公益財団法人資生堂社会福祉事業財団理事長 株式会社エムティーアイ社外監査役
茂 呂 正 行	常勤監査役	
人 見 信 男	監査役	
中 野 信 雄	監査役	
小 倉 正 一	監査役	

- (注) 1. AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.、およびAEON Fantasy (Thailand) Co., Ltd. は、当社の子会社であります。
2. イオンエンターテイメント株式会社は、当社と同じくイオン株式会社の子会社であります。
3. 取締役岩瀬真悟氏、取締役大矢和子氏は、社外取締役であります。なお、大矢和子氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
4. 常勤監査役茂呂正行氏、監査役人見信男氏、監査役中野信雄氏および監査役小倉正一氏の4名は、社外監査役であります。なお、人見信男氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
5. 監査役小倉正一氏は、財務経理に関する職務経験が豊富であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 当事業年度中における取締役の担当の異動は次のとおりであります。

氏 名	地 位 お よ び 新 担 当	地 位 お よ び 旧 担 当	異 動 年 月 日
片 岡 尚	代表取締役社長	常務取締役 (海外事業本部長)	2013年3月1日
土 谷 美 津 子	取締役	代表取締役社長	2013年3月1日
新 田 悟	常務取締役(管理統括兼リスクマネジメント担当)	取締役 (財経・管理本部長)	2013年5月29日
梶 田 茂	取締役(グローバル事業推進本部長)	取締役 (人事総務本部長兼リスクマネジメント担当)	2013年5月29日
田 村 純 宏	取締役(西日本営業本部長兼新規事業開発本部長)	取締役 (西日本営業本部長)	2013年12月1日

(2) 当事業年度中に退任した取締役および監査役

氏 名	退 任 日	退 任 理 由	退 任 時 の 地 位 ・ 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況
出 口 毅	2013年5月29日	任期満了	取締役（営業企画本部長）
土 谷 美 津 子	2013年5月29日	任期満了	取締役 イオンリテール(株)取締役
木 下 裕 晴	2013年5月29日	任期満了	取締役 イオン(株)執行役グループ管理最高責任者 兼リスクマネジメント管掌 イオンディライト(株)社外監査役
桑 原 悦 朗	2013年5月29日	辞任	監査役
岩 瀬 真 悟	2013年5月29日	辞任	監査役 イオンエンターテイメント(株)社外取締役

(3) 取締役および監査役に対する報酬等の総額

区 分	支 給 人 数	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	10名 (1名)	111百万円 (2百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	3名 (3名)	20百万円 (20百万円)

- (注) 1. 当事業年度末日現在の取締役は9名（うち社外取締役は2名）、監査役は4名（うち社外監査役は4名）であります。上記の取締役および監査役の支給人数と相違しておりますのは、2013年5月29日開催の第17回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名および2013年5月29日付で辞任により退任した監査役2名が含まれることと、無報酬の取締役が2名（うち社外取締役2名）および無報酬の監査役が3名（うち社外監査役が3名）存在しているためであります。
2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬には、業績報酬、株式報酬型ストックオプションによる報酬が含まれております。なお、株式報酬型ストックオプションによる報酬は第18期の業績に基づき、2014年4月8日開催の取締役会決議で、2014年5月10日に発行することといたしました。支給額は2014年2月28日の当社株式の東京証券取引所における終値に基づいて算定しております。

(4) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

取締役大矢和子氏は、公益財団法人資生堂社会福祉事業財団理事長、株式会社エムティーアイの社外監査役であります。なお、当社と当該兼職先との間には特別な利害関係はありません。

取締役岩瀬真悟氏は、イオンエンターテイメント株式会社の取締役であります。なお、当社と当該兼職先との間には特別な利害関係はありません。

常勤監査役茂呂正行氏、監査役人見信男氏、監査役中野信雄氏、監査役小倉正一氏は、他の法人等の重要な兼職はございません。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
取 締 役	岩 瀬 真 悟	2013年5月29日に取締役就任後、当事業年度開催の取締役会13回のうち11回に出席し、豊富な経験や高い見識等に基づいた客観的かつ広範な視野から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。
取 締 役	大 矢 和 子	2013年5月29日に取締役就任後、当事業年度開催の取締役会13回すべてに出席し、豊富な経験および幅広い見識等を生かし、大所高所の立場から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を行っております。
常 勤 監 査 役	茂 呂 正 行	当事業年度開催の取締役会17回すべてに出席し、豊富な企業経営経験および幅広い見識等を生かし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会15回すべてに出席し、適宜必要な発言を行っております。
監 査 役	人 見 信 男	当事業年度開催の取締役会17回のうち16回に出席し、豊富な経験や高い見識等に基づいた客観的かつ広範な視野から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役会15回すべてに出席し、適宜必要な発言を行っております。
監 査 役	中 野 信 雄	2013年5月29日に監査役就任後、当事業年度開催の取締役会13回すべてに出席し、法務部門における豊富な経験や幅広い見識等に基づいた客観的かつ広範な視野から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役就任後に開催された監査役会10回すべてに出席し、適宜必要な発言を行っております。
監 査 役	小 倉 正 一	2013年5月29日に監査役就任後、当事業年度開催の取締役会13回すべてに出席し、コントロール・経理部門における豊富な経験および幅広い見識等を生かし、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査役就任後に開催された監査役会10回すべてに出席し、適宜必要な発言を行っております。

③ 責任限定契約の概要

取締役大矢和子氏との間で、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が規定する額を限度額として責任を負担する旨の契約を締結しております。

④ 親会社または当該親会社の子会社(当社を除く)から役員として受けた報酬等の総額

当事業年度の在任期間中において、社外役員(社外取締役、社外監査役各1名)が、役員を兼任する当社の親会社またはその子会社(当社を除く)から受けた報酬等の総額は5百万円であります。

5. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

区 分	支 払 額
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務に係る報酬等の額	33,000千円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	33,000千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社の子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法等の法令に違反・抵触し、または、会計監査人への信頼を失わせる重大事由が発生したと認められる場合。

6. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制について、取締役会において決議し運用を行っております。その概要は以下のとおりであります。

今後も社会経済情勢その他環境の変化に応じて適宜見直しを行い、改善・充実を図ってまいります。

(1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

社内規程に基づき、各会議議事録は事務局により作成・保管され、取締役の決定に係る決裁書は管理担当部門に保管・管理される。これらの重要文書については、取締役は常時閲覧できる体制とする。

(2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクマネジメント担当を設置し、あらかじめ具体的なリスクを想定・分類して適宜マニュアル等を作成して対応する。なお、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急対応については、必要に応じて、イオン株式会社およびその他のグループ会社と共同・連携した体制とする。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務責任権限規程により各職位の職務および権限を定めることにより、業務の組織的かつ効率的な運営を図るとともに、協議先部門を定め牽制機能を果たす体制とする。これにより、取締役会等での決定内容については、代表取締役の下、各部門長が効率的に業務執行できる体制とする。

(4) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

より良い地域社会との関係を構築するとともに企業としての社会的責任を果たすために、コンプライアンス経営を重視したイオン行動規範を遵守することを全従業員に徹底するとともに、内部監査部門および監査役と連携してコンプライアンス経営を維持する体制とする。

また、当社は、グループ全従業員を対象としたイオン株式会社の内部通報制度に参加しており、当社に関する事項は、当社の関係役員に報告される他、イオン株式会社の監査委員会にも報告される。

(5) 反社会的勢力排除のための体制

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、断固としてこれらを排除し、不当な要求や請求には弁護士や警察等とも連携して、全社をあげて組織的に対処する。

(6) 当会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イオン・マネジメントコミッティ等においてグループ経営に資する経営計画を決定・遂行するが、当会社固有の事項および具体的な事項に関しては、当社が経営の自主性・独自性を保持する。コンプライアンス面をはじめとして、各部門が親会社および兄弟会社の関連部門から適宜情報提供や業務指導を受け、法令改正等に対して即応できる体制とする。

また、当会社子会社に対しては、当会社取締役会に営業・コンプライアンス・リスク管理に係る報告を求め、法改正対応の動向・対応の検討・業務効率の向上に関する情報共有を進める体制とする。

(7) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が法令および関連する社内諸規程が定める業務を遂行するために、監査役の職務を補助する使用人を、監査役の指揮下に執行部門から独立して配置し、監査が実効的に行われる体制とする。

(8) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告体制

監査役は取締役会の他、必要に応じて経営会議その他重要な会議への参加およびその会議資料等を閲覧できるとともに、監査役の要請があれば直ちに関係書類・資料等が提出される体制とする。

取締役および使用人が、監査役に対して定期的、臨時的に自社並びに子会社の情報を報告する仕組みの構築と運用が行われる体制とする。また、監査役が自社並びに子会社の代表取締役、取締役および業務執行責任者、内部監査部門並びに監査法人との定期的な意見交換を行い、十分な連携が取れる体制とする。

7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆さまへの安定的利益還元を経営の最重要目標のひとつとして位置づけており、内部留保の充実と財務体質の強化および、業績、配当性向等を総合的に勘案して、長期的、安定的な利益還元を基本方針としております。内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実を図りつつ、海外出資や既存店への設備投資、新規出店および増床の設備投資等、事業展開の原資として役立ててまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき普通配当15円とさせていただきます。これにより、中間配当15円とあわせた当期の年間配当金は1株あたり30円とさせていただきます。なお、次期の配当金につきましては、1株につき年間30円を予定しております。

なお、当期の期末配当金は、「配当金お支払のお知らせ」を本招集ご通知にご同封申しあげ、2014年5月2日（金曜日）からお支払を開始させていただきます。

連 結 貸 借 対 照 表

(2014年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,238,505	流 動 負 債	7,032,430
現金及び預金	3,246,115	買掛金	994,840
売上預け金	101,669	未払金	956,615
商 品	586,647	未払費用	850,116
貯 蔵 品	467,243	未払法人税等	1,231,791
関係会社寄託金	6,000,000	賞与引当金	205,231
繰延税金資産	339,778	役員業績報酬引当金	25,778
そ の 他	497,049	閉店損失引当金	10,956
固 定 資 産	16,739,975	設備支払手形	1,867,704
有 形 固 定 資 産	12,889,983	そ の 他	889,394
建 物	2,384,125	固 定 負 債	327,347
遊 戯 機 械	9,355,109	退職給付引当金	32,019
器 具 備 品	1,144,612	資産除去債務	220,310
そ の 他	6,136	そ の 他	75,018
無 形 固 定 資 産	948,880	負 債 合 計	7,359,778
の れ ん	824,230	純 資 産 の 部	
そ の 他	124,649	株 主 資 本	19,757,983
投 資 そ の 他 の 資 産	2,901,111	資 本 金	1,747,139
投資有価証券	101,940	資 本 剰 余 金	1,709,697
敷金及び差入保証金	2,174,925	利 益 剰 余 金	16,358,418
繰延税金資産	571,876	自 己 株 式	△57,270
そ の 他	52,369	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	520,860
		その他有価証券評価差額金	15,592
		為替換算調整勘定	505,267
		新 株 予 約 権	66,142
		少 数 株 主 持 分	273,715
資 産 合 計	27,978,480	純 資 産 合 計	20,618,702
		負 債 純 資 産 合 計	27,978,480

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(2013年3月1日から
2014年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		46,541,813
売 上 原 価		41,075,332
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,466,480
営 業 外 収 益		2,930,255
営 業 外 収 益		2,536,225
受 取 利 息	29,026	
為 替 差 益	76,824	
機 械 仕 入 割 戻 益	17,534	
固 定 資 産 売 却 益	10,345	
そ の 他	29,270	163,001
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 売 却 損	36,527	
減 価 償 却 費	9,998	
そ の 他	7,512	54,038
特 別 損 失		2,645,188
閉 店 損 失 引 当 金 繰 入 額	10,834	
店 舗 閉 鎖 損 失	20,090	
減 損 損 失	69,780	100,704
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,544,483
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,120,455	
法 人 税 等 調 整 額	310,315	1,430,771
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		1,113,712
少 数 株 主 損 失		△3,628
当 期 純 利 益		1,117,341

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2013年3月1日から
2014年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2013年3月1日残高	1,747,139	1,714,979	16,057,172	△66,815	19,452,476
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△816,095		△816,095
当期純利益			1,117,341		1,117,341
自己株式の取得				△690	△690
自己株式の処分		△5,282		10,235	4,952
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計	-	△5,282	301,245	9,544	305,506
2014年2月28日残高	1,747,139	1,709,697	16,358,418	△57,270	19,757,983

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
2013年3月1日残高	9,491	212,418	221,909	43,343	270,407	19,988,137
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			-			△816,095
当期純利益			-			1,117,341
自己株式の取得			-			△690
自己株式の処分			-			4,952
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	6,101	292,849	298,950	22,798	3,308	325,057
連結会計年度中の変動額合計	6,101	292,849	298,950	22,798	3,308	630,564
2014年2月28日残高	15,592	505,267	520,860	66,142	273,715	20,618,702

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2014年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	9,658,814	流 動 負 債	6,436,412
現金及び預金	1,895,529	買掛金	941,082
売掛金	14,540	未払金	804,930
売上預け金	62,205	未払費用	720,938
商品	563,660	未払法人税等	1,219,430
貯蔵品	432,710	未払消費税等	517,255
関係会社寄託金	6,000,000	預り金	9,135
繰延税金資産	335,439	賞与引当金	172,251
未収入金	183,451	役員業績報酬引当金	25,778
その他の他	171,276	閉店損失引当金	7,999
固 定 資 産	17,140,302	資産除去債務	10,498
有形固定資産	8,563,719	設備支払手形	1,867,704
建物	1,025,965	設備未払金	139,406
遊戯機械	6,587,180	固 定 負 債	213,771
器具備品	950,574	退職給付引当金	32,019
無形固定資産	523,731	資産除去債務	178,452
のれん	452,291	その他	3,300
ソフトウェア	71,136	負 債 合 計	6,650,183
電話加入権	302	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	8,052,851	株 主 資 本	20,067,198
投資有価証券	101,940	資 本 金	1,747,139
関係会社株式	1,266,145	資 本 剰 余 金	1,709,697
関係会社出資金	2,000,000	資 本 準 備 金	1,650,139
関係会社長期貸付金	3,053,258	その他資本剰余金	59,557
長期前払費用	52,309	利 益 剰 余 金	16,667,632
繰延税金資産	571,876	利 益 準 備 金	212,500
敷金及び差入保証金	1,891,195	その他利益剰余金	16,455,132
その他	60	別 途 積 立 金	13,000,000
投資等損失引当金	△883,933	固定資産圧縮積立金	6,989
		繰越利益剰余金	3,448,143
		自 己 株 式	△57,270
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	15,592
		その他有価証券評価差額金	15,592
		新 株 予 約 権	66,142
資 産 合 計	26,799,117	純 資 産 合 計	20,148,933
		負 債 純 資 産 合 計	26,799,117

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2013年3月1日から
2014年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	44,119,043
売上原価	38,718,951
売上総利益	5,400,092
販売費及び一般管理費	2,322,137
営業利益	3,077,954
営業外収益	
受取利息	58,518
受取配当金	14,734
受取保険金	6,474
機械仕入割戻	17,534
固定資産売却益	10,345
その他	24,843
営業外費用	
固定資産売却損	36,527
減価償却費	9,998
その他	7,275
経常利益	3,156,606
特別損失	
閉店損失引当金繰入額	7,999
店舗閉鎖損	1,897
減損損	34,843
投資等損失引当金繰入額	333,609
税引前当期純利益	2,778,256
法人税、住民税及び事業税	1,133,667
法人税等調整額	282,710
当期純利益	1,361,879

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2013年3月1日から
2014年2月28日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
					別途積立金	固定資産圧縮 積 立 金	繰越利益 剰 余 金	
2013年3月1日残高	1,747,139	1,650,139	64,840	1,714,979	212,500	13,000,000	—	2,909,349
事業年度中の変動額								
剰余金の配当								△816,095
固定資産圧縮積立金の積立							7,401	△7,401
固定資産圧縮積立金の取崩							△412	412
当期純利益								1,361,879
自己株式の取得								
自己株式の処分			△5,282	△5,282				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	△5,282	△5,282	—	—	6,989	538,793
2014年2月28日残高	1,747,139	1,650,139	59,557	1,709,697	212,500	13,000,000	6,989	3,448,143

	株 主 資 本				評価・換算 差 額 等	新株予約権	純資産合計
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計			
	その他利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計					
	その他利益 剰余金合計	利益剰余金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	その他有価 証券評価 差 額 金	新株予約権	純資産合計
2013年3月1日残高	15,909,349	16,121,849	△66,815	19,517,153	9,491	43,343	19,569,988
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	△816,095	△816,095		△816,095			△816,095
固定資産圧縮積立金の積立	—	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—		—			—
当期純利益	1,361,879	1,361,879		1,361,879			1,361,879
自己株式の取得			△690	△690			△690
自己株式の処分			10,235	4,952			4,952
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				—	6,101	22,798	28,900
事業年度中の変動額合計	545,783	545,783	9,544	550,044	6,101	22,798	578,944
2014年2月28日残高	16,455,132	16,667,632	△57,270	20,067,198	15,592	66,142	20,148,933

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2014年4月7日

株式会社イオンファンタジー

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 陸 田 雅 彦 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 渡 辺 雅 子 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社イオンファンタジーの2013年3月1日から2014年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イオンファンタジー及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2014年4月7日

株式会社イオンファンタジー

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指 定 有 限 責 任 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 陸 田 雅 彦 ㊞

指 定 有 限 責 任 社 員
業 務 執 行 社 員

公認会計士 渡 辺 雅 子 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社イオンファンタジーの2013年3月1日から2014年2月28日までの第18期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2013年3月1日から2014年2月28日までの第18期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査の方針、職務の分担等の監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を開覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて業務及び財産の状況について報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2014年4月7日

株式会社イオンファンタジー 監査役会

常勤監査役（社外監査役）	茂	呂	正	行	Ⓜ
監査役（社外監査役）	人	見	信	男	Ⓜ
監査役（社外監査役）	中	野	信	雄	Ⓜ
監査役（社外監査役）	小	倉	正	一	Ⓜ

以上

連 結 注 記 表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等】

(1) 連結の範囲に関する事項

[1]連結子会社の数 4社

[2]連結子会社の名称 永旺幻想（中国）児童遊楽有限公司
AEON FANTASY (MALAYSIA) SDN. BHD.
AEON Fantasy (Thailand) Co.,Ltd.
AEON Fantasy Holdings (Thailand) Co.,Ltd.

なお、永旺幻想（北京）児童遊楽有限公司は、当連結会計年度において永旺幻想（中国）児童遊楽有限公司に社名を変更しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち永旺幻想（中国）児童遊楽有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日2月28日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

[1]資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産

商 品……………「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯 蔵 品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

[2]減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産……………経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の耐用年数として、下記の年数を採用しております。

建物（建物附属設備） 3年～10年

遊 戯 機 械 2年～6年

器 具 備 品 2年～10年

②無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

[3]重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……………売上債権等の貸倒れによる損失に備え、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……………社員及びフレックス社員（パートタイマー）に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

③役員業績報酬引当金……………役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は発生年度において一括処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
- ⑤ 閉店損失引当金……店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関連損失見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する期間等（10年間）の定額法により償却を行っております。

(7) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は税抜方式によっております。

【連結貸借対照表に関する注記】

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 35,152,786千円

(2) 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。

(3) 関係会社寄託金

余裕資金の有効活用を目的としてイオン株式会社との間で金銭消費寄託契約を締結しており、当該契約による寄託金であります。

(4) 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

その他（投資その他の資産） 2,702千円

【連結損益計算書に関する注記】

(1) 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産グループの概要

【国内】

用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)
店舗	建物等	北海道東北	2	3,969
		関東	4	3,110
		中部北陸	4	5,526
		近畿	7	11,455
		中国四国	1	4,229
		九州沖縄	4	6,553
合計			22	34,843

【海外】

用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)
店舗	建物等	中国	1	26,828
		マレーシア	2	8,108
合計			3	34,936

② 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び閉店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種 類	金額(千円)
建 物	59,062
遊 戲 機 械	8,200
器 具 備 品	2,516
合 計	69,780

④ 資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により算定しております。なお、減損損失を認識した資産グループの将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、使用価値の算定に際して割引計算は行っておりません。

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当連結会計年度末株式数
発行済株式	普通株式	18,175,688 株
自己株式	普通株式	35,816 株

(2) 配当に関する事項

①配当金支払額

2013年4月16日開催の取締役会において、次のとおり決議しました。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	544,017 千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	30 円
(ニ) 基準日	2013年2月28日
(ホ) 効力発生日	2013年5月8日

2013年10月2日開催の取締役会において、次のとおり決議しました。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	272,078 千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	15 円
(ニ) 基準日	2013年8月31日
(ホ) 効力発生日	2013年10月30日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2014年4月8日開催の取締役会において、次の議案を付議します。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	272,098 千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	15 円
(ニ) 基準日	2014年2月28日
(ホ) 効力発生日	2014年5月2日

(3) 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末株式数
第1回新株予約権	普通株式	400株
第2回新株予約権	普通株式	5,400株
第3回新株予約権	普通株式	7,200株
第4回新株予約権	普通株式	18,500株
第5回新株予約権	普通株式	14,800株
第6回新株予約権	普通株式	15,800株

【金融商品に関する注記】

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画に照らして一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、必要に応じて短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。売上預け金については顧客の信用リスクを定期的にモニタリングし、取引先ごとに残高を管理しております。敷金及び差入保証金については、差入先の信用リスクの状況を定期的にモニタリングし相手先ごとに残高を管理しております。買掛金はそのほとんどが、1ヶ月以内の支払期日であります。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2014年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と思われるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (*) (千円)	時価 (*) (千円)	差額 (千円)
① 現金及び預金	3,246,115	3,246,115	—
② 売上預け金	101,669	101,669	—
③ 関係会社寄託金	6,000,000	6,000,000	—
④ 敷金及び差入保証金 (1年内返済予定の差入保証金を含む)	2,186,727	2,121,725	65,002
⑤ 買掛金	(994,840)	(994,840)	—
⑥ 未払金	(956,615)	(956,615)	—
⑦ 未払法人税等	(1,231,791)	(1,231,791)	—
⑧ 設備支払手形	(1,867,704)	(1,867,704)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

① 現金及び預金、② 売上預け金、③ 関係会社寄託金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④ 敷金及び差入保証金

各契約ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標の利率で割引いた現在価値を時価にしております。

⑤ 買掛金、⑥ 未払金、⑦ 未払法人税等、⑧ 設備支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 (非上場株式)	101,940

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(2) 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

(1) 1株当たり純資産額 1,117円92銭

(2) 1株当たり当期純利益 61円60銭

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式……………移動平均法による原価法

関係会社出資金……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

たな卸資産

商 品……………「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯 蔵 品……………最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………経済的耐用年数に基づく定額法

各資産別の耐用年数として、下記の年数を採用しております。

建物 (建物附属設備) 3年～6年

遊 戯 機 械 2年～6年

器 具 備 品 2年～6年

② 無形固定資産……………自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用 しております。のれんについては、10年間で均等償却しております。

③ 長期前払費用……………定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金……………売上債権等の貸倒れによる損失に備え、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、
回収不能見込額を計上しております。

② 賞 与 引 当 金……………社員及びフレックス社員 (パートタイマー) に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当事業年度に負
担する金額を計上しております。

③ 役員業績報酬引当金……………役員に対する業績報酬の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担する金額を計上し
ております。

④ 退 職 給 付 引 当 金……………従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年
度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は発生年度におい
て一括処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年)
による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

⑤ 閉 店 損 失 引 当 金……………店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金等の閉店関
連損失見込額を計上しております。

⑥ 投 資 等 損 失 引 当 金……………関係会社等に対する投資等に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められ
る額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は税抜方式によっております。

【貸借対照表に関する注記】

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 33,957,960千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権債務
 短期金銭債権額 98,425千円
 短期金銭債務額 44,221千円
- (3) 売上預け金
 ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。
- (4) 関係会社寄託金
 余裕資金の有効活用を目的としてイオン株式会社との間で金銭消費寄託契約を締結しており、当該契約による寄託金であります。
- (5) 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額
 その他（投資その他の資産） 2,702千円

【損益計算書に関する注記】

- (1) 関係会社との取引高
 営業取引による取引高
 売上高 35,277千円
 販売費及び一般管理費 22,405千円
 営業取引以外の取引高
 営業外収益 66,588千円

(2) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	店舗数	金額(千円)
店舗	建物等	北海道東北	2	3,969
		関東	4	3,110
		中部北陸	4	5,526
		近畿	7	11,455
		中国四国	1	4,229
		九州沖縄	4	6,553
合計			22	34,843

② 減損損失の認識に至った経緯

当事業年度において、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び閉店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③ 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物	26,154
遊戯機械	8,000
器具備品	688
合計	34,843

④ 資産のグルーピングの方法

当社は事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

当社は資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により算定しております。なお、減損損失を認識した資産グループの将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、使用価値の算定に際して割引計算は行っておりません。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	株式の種類	当事業年度末株式数
自己株式	普通株式	35,816株

【税効果会計に関する注記】

(1) 繰延税金資産の発生主な原因別内訳

①流動の部

繰延税金資産	
未払事業税	102,306千円
一括償却資産	20,836千円
賞与引当金	64,766千円
未払費用	18,815千円
未払給与	59,067千円
その他	69,646千円
繰延税金資産合計	<u>335,439千円</u>

②固定の部

繰延税金資産	
建物	476,466千円
遊戯機械	9,823千円
器具備品	6,910千円
ソフトウェア	4,569千円
一括償却資産	10,514千円
資産除去債務	66,827千円
長期前払費用	663千円
投資等損失引当金	312,028千円
その他	15,511千円
繰延税金資産小計	903,314千円
評価性引当額	<u>△315,640千円</u>
繰延税金資産合計	587,674千円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△3,278千円
固定資産圧縮積立金	△4,011千円
その他有価証券評価差額金	<u>△8,507千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△15,797千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>571,876千円</u>

【関連当事者との取引に関する注記】

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	イオン㈱	(所有)直接62.98% 間接4.45%	役員兼任	資金の寄託運用(純額)	—	関係会社寄託金	6,000,000
				利息の受取	6,148	未収収益	1,218

(注) 寄託運用の金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	永旺幻想(中国)児童遊楽有限公司	(所有)直接100.00%	業務指導 資材の調達 役員の兼任	遊戯機械等の調達	111,793	未収入金	1,935
				出資の引受	936,000	—	200
				資金の貸付	1,421,374	関係会社 長期貸付金	2,120,428
				資金の返済	200,000		
子会社	A E O N F A N T A S Y (M A L A Y S I A) S D N . B H D	(所有)直接80.00%	業務指導 資材の調達 役員の兼任	資金の貸付	511,792	関係会社 長期貸付金	497,760
子会社	A E O N F a n t a s y (T h a i l a n d) C o . , L t d .	(所有)直接49.00% 間接51.00%	業務指導 資材の調達 役員の兼任	資金の貸付	420,500	関係会社 長期貸付金	435,070

(注) 1. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間2年から5年、期日一括返済としております。なお、担保は受入れておりません。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
兄弟会社	イオンリテール(株)	-	店舗の賃借	店舗等の家賃及び 共同利益費	6,699,425	未払費用	22,748
				敷金及び保証金の 差入	28,738	未払金	217,928
兄弟会社	イオン九州(株)	(被所有)直接0.64%	店舗の賃借	敷金及び保証金の 差入	-	敷金及び保証金の 差入	578,576
兄弟会社	イオン北海道(株)	-	店舗の賃借	敷金及び保証金の 差入	-	敷金及び保証金の 差入	424,406
							178,242

(注) 1. 上記取引は、一般的取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。
2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

【退職給付に関する注記】

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内連結子会社で設立しているイオン企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△ 375,774千円
年金資産	302,243千円
未積立退職給付債務	△ 73,530千円
未認識数理計算上の差異	41,511千円
退職給付引当金	<u>32,019千円</u>

(3) 退職給付費用の内訳

勤務費用	13,561千円
利息費用	6,828千円
期待運用収益	△ 3,013千円
数理計算上の差異の費用処理額	20,778千円
その他(注)	24,408千円
退職給付費用	<u>62,563千円</u>

(注) 確定拠出年金の掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額等であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.90%
期待運用収益率	1.13%
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より10年

【1株当たり情報に関する注記】

(1) 1株当たり純資産額 1,107円11銭

(2) 1株当たり当期純利益 75円8銭